

# ミニディスクロージャー誌

平成21年9月期 営業の中間ご報告



関東つくば銀行

新しい成長の時代へ



関東つくば銀行本部（平成22年1月中旬に移転予定）  
研究学園都市支店（平成22年1月12日移転オープン）  
住所：つくば市竹園一丁目7番

## Contents

ごあいさつ	1
業績ハイライト	2
財務諸表	4
地域の皆さまとともに	8
トピックス	14
資本金・株式の状況	15
店舗のご案内	17

## 当行の概要

（平成21年9月30日現在）

商号	株式会社 関東つくば銀行
本店所在地	茨城県土浦市中央二丁目11番7号 電話 029 (821) 8111（代表）
ホームページアドレス	<a href="http://www.kantotsukuba-bank.co.jp">http://www.kantotsukuba-bank.co.jp</a>
設立年月日	昭和27年9月15日
資本金	313億円
従業員数	1,105人
店舗数	85店舗（茨城県内77、県外8）

※計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。  
比較の計数等の末尾が合わないことがございます。  
※連結表示のあるもの以外は単体で表記しております。

## ごあいさつ



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 平成21年9月期 営業の中間ご報告」を作成いたしました。経営の現状や営業の内容、業績の推移などを紹介させていただいております。皆さまに当行をより身近に感じていただければ幸いです。

関東つくば銀行はこれからも地域に根ざした営業を展開し、「お客さまに身近で信頼される銀行」、「株主利益を高めることができる銀行」、「地域社会に貢献できる銀行」を目指し、役職員一同全力を尽くしてまいりたい所存でありますので、今後ともより一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

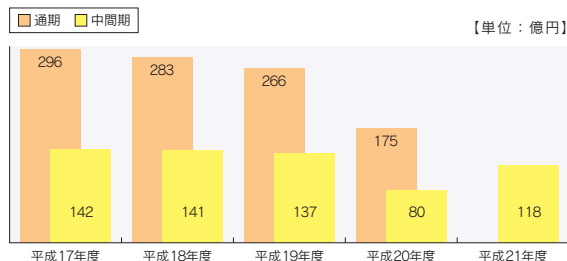
平成21年12月

頭取 本村 興三

# 業績ハイライト

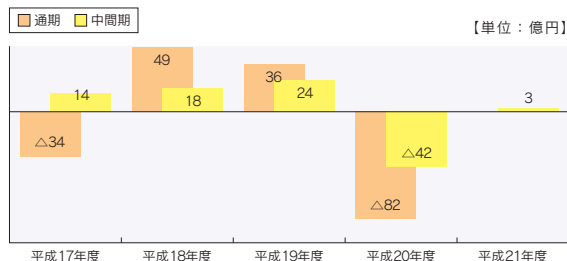
損益の状況は前年同期比で表記しています。

## ● 業務粗利益



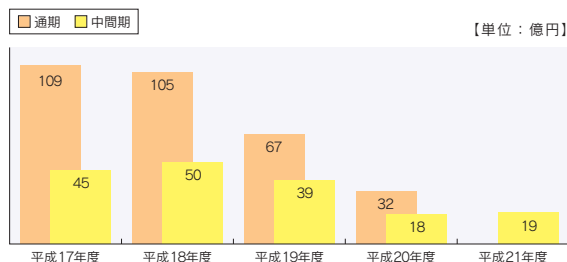
業務粗利益は、投資信託販売手数料や債券売却益等が増加したことから、前年同期比38億円増加し118億円となりました。

## ● 経常利益



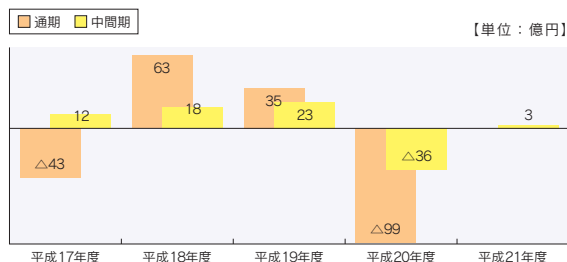
経常利益は、業務粗利益が増加し経費を2億円削減しましたが、信用コストが増加したこと等から45億円増加し3億円となりました。

## ● コア業務純益



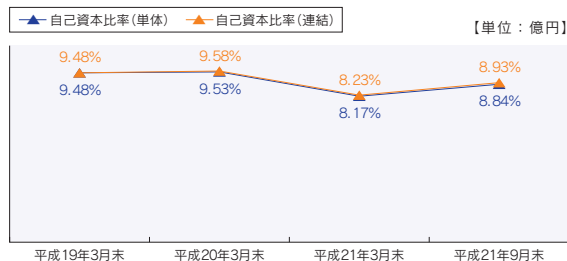
業務粗利益から債券関係損益や経費を差引いたコア業務純益は、業務粗利益が増加したことから前年同期比1億円増加し19億円となりました。

## ● 当期(中間)純利益



中間純利益は、経常利益が増加したこと等から前年同期比40億円増加し3億円となりました。

## ● 自己資本比率



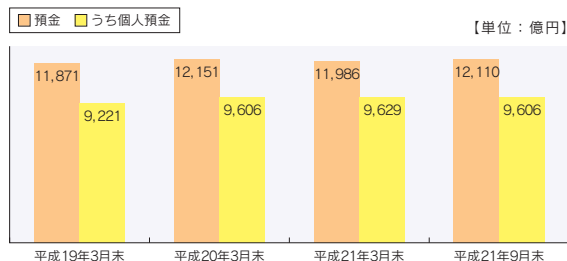
当行は国内基準行として義務付けられている最低自己資本比率である4%を超えた自己資本比率を維持しており、平成21年9月期末の自己資本比率は連結で8.93%、単体で8.84%であります。

今後とも皆さまに安心してお取引をいただけますよう、収益力を高めながら内部留保の蓄積を図り、自己資本の充実に努めてまいります。

# 業績ハイライト

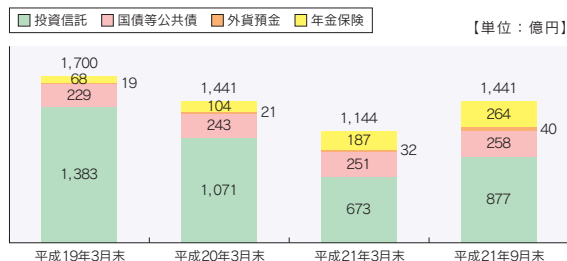
預金、預り資産、貸出金は前期比で表記しています。

## ● 預金残高



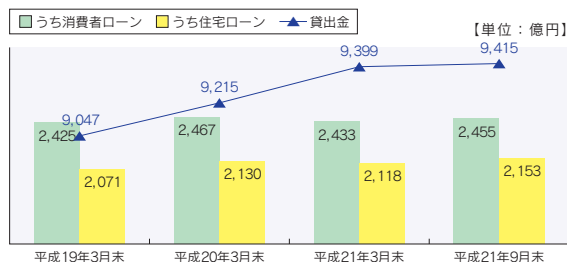
預金残高は、個人預金、法人預金が減少しましたが公金預金が増加し、前期比123億円増加し1兆2,110億円となりました。

## ● 預り資産残高



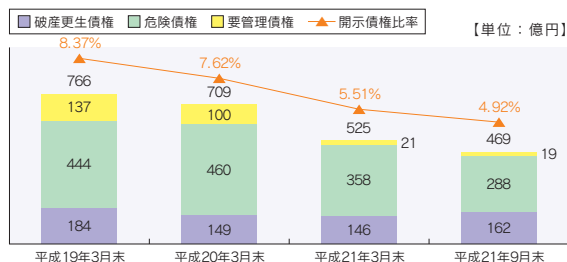
預り資産残高は、投資信託が204億円増加し年金保険が76億円増加したことから前期比296億円増加し1,441億円となりました。

## ● 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業等の残高が減少しましたが地方公共団体向け貸出金が増加したことから16億円増加し9,415億円となりました。消費者ローンは21億円増加し2,455億円となり、住宅ローンは35億円増加し2,153億円となりました。

## ● 金融再生法基準での開示債権額(単体)



金融再生法基準での開示債権額は前期比55億円を削減し469億円となり、開示債権比率は0.59%低下し4.92%となりました。

## 用語の説明

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

# 連結財務諸表

## ● 中間連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	75,255
コールローン及び買入手形	40,000
買入金銭債権	1,008
商品有価証券	210
金銭の信託	2,998
有価証券	220,983
貸出金	939,214
外国為替	4,064
リース債権及びリース投資資産	4,277
その他資産	12,826
有形固定資産	8,087
無形固定資産	2,725
繰延税金資産	9,338
支払承諾見返	33,636
貸倒引当金	△ 22,820
<b>資産の部合計</b>	<b>1,331,806</b>
<b>負債の部</b>	
預金	1,205,904
債券貸借取引受入担保金	20,000
借入金	11,773
外国為替	39
社債	5,340
その他負債	12,694
賞与引当金	456
退職給付引当金	2,739
役員退職慰労引当金	126
睡眠預金払戻損失引当金	235
偶発損失引当金	428
再評価に係る繰延税金負債	626
支払承諾	33,636
<b>負債の部合計</b>	<b>1,294,001</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	31,368
資本剰余金	9,376
利益剰余金	1,243
自己株式	△ 261
<b>株主資本合計</b>	<b>41,726</b>
その他有価証券評価差額金	△ 4,114
繰延ヘッジ損益	△ 309
土地再評価差額金	229
評価・換算差額等合計	△ 4,195
少数株主持分	273
<b>純資産の部合計</b>	<b>37,805</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,331,806</b>

## ● 中間連結損益計算書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>18,276</b>
資金運用収益	12,286
（うち貸出金利息）	(10,331)
（うち有価証券利息配当金）	(1,285)
役務取引等収益	2,760
その他業務収益	1,029
その他経常収益	2,200
<b>経常費用</b>	<b>17,732</b>
資金調達費用	2,167
（うち預金利息）	(1,607)
役務取引等費用	983
その他業務費用	751
営業経費	10,116
その他経常費用	3,713
<b>経常利益</b>	<b>543</b>
<b>特別利益</b>	<b>581</b>
償却債権取立益	452
退職給付信託設定益	73
固定資産受贈益	55
<b>特別損失</b>	<b>360</b>
固定資産処分損	4
減損損失	314
合併関連費用	41
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>764</b>
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	103
<b>法人税等合計</b>	<b>182</b>
少数株主利益	41
<b>中間純利益</b>	<b>540</b>

# 連結財務諸表

## ● 中間連結株主資本等移動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	31,368
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	31,368
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	10,758
当中間期変動額	—
欠損繰補	△1,382
当中間期変動額合計	△1,382
当中間期末残高	9,376
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	△829
当中間期変動額	—
欠損繰補	1,382
中間純利益	540
自己株式の処分	△0
土地再評価差額金の取崩	149
当中間期変動額合計	2,072
当中間期末残高	1,243
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△260
当中間期変動額	—
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	△0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△261
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	41,037
当中間期変動額	—
中間純利益	540
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	149
当中間期変動額合計	689
当中間期末残高	41,726
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	△11,019
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,904
当中間期変動額合計	6,904
当中間期末残高	△4,114
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	△300
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9
当中間期変動額合計	△9
当中間期末残高	△309
<b>土地再評価差額金</b>	
前期末残高	378
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△149
当中間期変動額合計	△149
当中間期末残高	229
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	△10,941
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,745
当中間期変動額合計	6,745
当中間期末残高	△4,195
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	232
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	41
当中間期変動額合計	41
当中間期末残高	273
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	30,328
当中間期変動額	—
中間純利益	540
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	149
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,777
当中間期変動額合計	7,477
当中間期末残高	37,805

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	764
減価償却費	781
減損損失	314
貸倒引当金の増減（△）	356
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	199
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△13
偶発損失引当金の増減（△）	△32
資金運用収益	△12,286
資金調達費用	2,167
有価証券関係損益（△）	951
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	0
為替差損益（△は益）	203
固定資産処分損益（△は益）	4
貸出金の純増（△）減	△1,622
預金の純増減（△）	12,347
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	△254
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	4,254
コールローン等の純増（△）減	△9,885
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,855
外国為替（負債）の純増減（△）	33
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	242
商品有価証券の純増（△）減	△55
資金運用による収入	12,374
資金調達による支出	△1,609
その他	△434
小計	5,907
法人税等の支払額	△59
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,847
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△115,792
有価証券の売却による収入	37,587
有価証券の償還による収入	97,515
金銭の信託の増加による支出	△1,065
有形固定資産の取得による支出	△135
無形固定資産の取得による支出	△171
無形固定資産の売却による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	17,938
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債の発行による収入	2,565
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,564
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	26,353
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,829
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	57,182



# 単体財務諸表

## ● 中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	73,254
コールローン	40,000
買入金銭債権	1,008
商品有価証券	210
金銭の信託	2,998
有価証券	221,087
貸出金	941,565
外国為替	4,064
その他資産	11,607
有形固定資産	7,623
無形固定資産	2,640
繰延税金資産	9,256
支払承諾見返	4,951
貸倒引当金	△19,059
<b>資産の部合計</b>	<b>1,301,207</b>
<b>負債の部</b>	
預金	1,211,017
債券貸借取引受入担保金	20,000
借入金	11,020
外国為替	39
社債	5,340
その他負債	7,499
未払法人税等	88
その他の負債	7,411
賞与引当金	434
退職給付引当金	2,692
役員退職慰労引当金	109
睡眠預金払戻損失引当金	235
偶発損失引当金	428
再評価に係る繰延税金負債	626
支払承諾	4,951
<b>負債の部合計</b>	<b>1,264,393</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	31,368
資本剰余金	9,376
資本準備金	9,376
利益剰余金	525
その他利益剰余金	525
繰越利益剰余金	525
自己株式	△261
<b>株主資本合計</b>	<b>41,009</b>
その他有価証券評価差額金	△4,114
繰延ヘッジ損益	△309
土地再評価差額金	229
評価・換算差額等合計	△4,195
<b>純資産の部合計</b>	<b>36,813</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,301,207</b>

## ● 中間損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>16,657</b>
資金運用収益	12,314
(うち貸出金利息)	(10,379)
(うち有価証券利息配当金)	(1,283)
役務取引等収益	2,533
その他業務収益	1,031
その他経常収益	778
<b>経常費用</b>	<b>16,351</b>
資金調達費用	2,161
(うち預金利息)	(1,614)
役務取引等費用	1,081
その他業務費用	751
営業経費	10,046
その他経常費用	2,310
<b>経常利益</b>	<b>306</b>
特別利益	581
特別損失	360
<b>税引前中間純利益</b>	<b>528</b>
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	128
<b>法人税等合計</b>	<b>151</b>
<b>中間純利益</b>	<b>376</b>



# 単体財務諸表

## ● 中間株主資本等移動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	31,368
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	31,368
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	10,758
当中間期変動額	
資本準備金の取崩	△1,382
当中間期変動額合計	△1,382
当中間期末残高	9,376
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	—
当中間期変動額	
資本準備金の取崩	1,382
欠損填補	△1,382
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	10,758
当中間期変動額	
欠損填補	△1,382
当中間期変動額合計	△1,382
当中間期末残高	9,376
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	251
当中間期変動額	
利益準備金の取崩	△251
当中間期変動額合計	△251
当中間期末残高	—
<b>その他利益剰余金</b>	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△1,633
当中間期変動額	
欠損填補	1,382
利益準備金の取崩	251
中間純利益	376
自己株式の処分	△0
土地再評価差額金の取崩	149
当中間期変動額合計	2,159
当中間期末残高	525
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	△1,382
当中間期変動額	
欠損填補	1,382
中間純利益	376
自己株式の処分	△0
土地再評価差額金の取崩	149
当中間期変動額合計	1,907
当中間期末残高	525

<b>自己株式</b>	
前期末残高	△260
当中間期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△261
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	40,484
当中間期変動額	
中間純利益	376
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	149
当中間期変動額合計	525
当中間期末残高	41,009
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	△11,019
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,904
当中間期変動額合計	6,904
当中間期末残高	△4,114
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	△300
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9
当中間期変動額合計	△9
当中間期末残高	△309
<b>土地再評価差額金</b>	
前期末残高	378
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△149
当中間期変動額合計	△149
当中間期末残高	229
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	△10,941
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,745
当中間期変動額合計	6,745
当中間期末残高	△4,195
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	29,542
当中間期変動額	
中間純利益	376
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	149
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,745
当中間期変動額合計	7,270
当中間期末残高	36,813

# 地域の皆さまとともに

当行は、平成16年12月に金融庁が発表した「金融改革プログラム」による「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」により、地域のお客さまの事業の再生と中小企業金融の円滑化、経営力の強化、お客さまへの利便性の向上を図っております。

平成21年9月末時点で、地域への貢献の状況を取りまとめました。なお、地域は、当行の店舗85カ店のうち77カ店が茨城県内にあることから、茨城県としました。

## 1. 貸出金の状況

### ● 貸出金の状況

【単位：億円】

県内向け 7,762 82.44%	県外向け 1,652 17.55%	合計 9,415
----------------------	-------------------------	-------------

貸出金残高は9,415億円です。うち茨城県内向け貸出金は7,762億円で県内比率は82.44%です。

### ● 中小企業等向け貸出金の状況

【単位：億円】

県内向け 6,380 91.49%	県外向け 593 8.50%	合計 6,973
----------------------	----------------------	-------------

中小企業等向け貸出金は6,973億円で総貸出金に対する比率は74.06%です。うち茨城県内の中小企業等向け貸出金は6,380億円で県内比率は91.49%です。

(注) 中小企業等には、個人向け貸出を含む

### ● 消費者ローンの状況

【単位：億円】

県内向け 2,346 95.57%	県外向け 108 4.42%	合計 2,455
----------------------	----------------------	-------------

消費者ローンは2,455億円で総貸出金に対する比率は26.08%です。うち茨城県内向け消費者ローンは2,346億円で県内比率は95.57%です。

### ● 融資商品について

お客さまの豊かな暮らしと生活設計をお手伝いするため、住宅ローンや教育ローン等ライフプランに合わせた各種個人向けローンを用意しております。

また、地域企業や個人事業主の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするために、各種事業者向けローンのほか、県・市町村の各種制度融資、政府機関の代理貸付の取り扱いを行っております。

### ● 相談専用窓口について

個人のお客さまの多様なニーズにスピーディーにお応えするよう、ローン専用窓口「すまいるプラザ」とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」を設け、土曜、日曜日も営業し、お客さまのご相談に応じております。

すまいるプラザ	電話番号	隣接店舗・設置場所	営業日時	休業日
土浦	0120-218-124	土浦市 港町1-3-16	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
牛久	0120-358-883	牛久東支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
下館	0120-252-382	下館駅南出張所	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
ひたちなか	0120-275-084	ひたちなか市 笹野町2-2-28	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
守谷	0120-485-505	守谷南支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
古河	0120-326-212	総和支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
日立	0120-285-080	多賀支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
神栖	0120-056-803	神栖市平泉 2414-4	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始

パーソルプラザ	電話番号	隣接店舗・設置場所	営業日時	休業日
水戸	0120-576-261	石川町支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
研究学園	0120-576-673	つくば副都心支店	平日 10:00~19:00 土日曜日 10:00~17:00	年末年始

(注) 平成21年10月31日現在

## 2. 預金等の状況

### ● 預金及び預り資産の状況

【単位：億円】

	平成21年9月末		
	総残高	茨城県内	県内比率
預金残高	12,110	11,377	93.95%
預り資産残高	1,441	1,341	93.05%
投資信託	877	813	92.78%
国債等公共債	258	245	94.73%
外貨預金	40	38	94.86%
年金保険	264	243	92.03%

預金残高は1兆2,110億円、うち茨城県内の預金残高は1兆1,377億円で県内比率は93.95%です。

預り資産残高は1,441億円で、茨城県内の預り資産残高は1,341億円で県内比率は93.05%です。

総預金口座数は1,421千件で、茨城県内の預金口座数は1,337千件で県内比率は94.08%です。また、流動性預金・定期性預金の口座数、給与振込の取扱い件数、公共料金自動振替取扱い件数等の県内比率は90%以上です。

### ● 預金口座数と口座活用の状況

【単位：千件】

	平成21年9月末				平成21年9月末		
	総数	茨城県内	県内比率		総数	茨城県内	県内比率
総預金口座数	1,421	1,337	94.08%	財形貯蓄口座数	7	7	97.46%
流動性預金口座数	892	842	94.41%	確定拠出年金の取扱い件数	0.4	0.4	99.57%
定期性預金口座数	523	490	93.57%	公共料金自動振替の取扱い件数	268	254	94.73%
その他の預金口座数	5	4	88.30%	年金振込口座数	68	64	94.17%
給与振込の取扱い件数	109	106	97.25%				

## 3. 各種サービスの状況

### ● ネットワークサービスの状況

平成21年9月末の店舗数は85カ店、うち茨城県内の店舗数は77カ店です。

当行のA T M設置箇所は147カ所（店舗内84ヶ所、店舗外63ヶ所）、設置台数は251台（店舗内182台、店舗外69台）です。

休日に稼働するA T Mは238台（稼働率94.82%）です。I - N E T キャッシュサービス等の共同出張所52ヶ所のA T Mを含めると199ヶ所312台のA T Mがご利用いただけます。

また、県内のセブン銀行534ヶ所563台、イオン銀行20ヶ所、20台のA T Mのご利用ができます。

A T Mの稼働状況		平成21年9月末	A T M提携金融機関	店舗名	店舗数	A T M台数
A T M設置箇所数(箇所)	A	147	セブン銀行	セブンイレブン	534	563
A T M合計設置台数(台)	B	251		イトーヨーカドー		
A T M土・日・祝日稼働台数(台)	C	238		ヨークベニマル		
土曜日のみ稼働台数(台)	D	5	イオン銀行	イオンモール	21	24
平日のみ稼働台数(台)	E	8		ジャスコ		
土・日・祝日稼働率(%)	C / B	94.82%		マックスバリュ		
土曜日稼働率(%)	(C + D) / B	96.81%		サティ		

## ● 休日相談受付の状況

茨城県内10ヶ所のローン専用窓口「すまいるプラザ」とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」では、休日のご相談に応じております。

- パーソルプラザ研究学園 平日・土日曜日・祝日営業、休業日は年末年始のみ
- パーソルプラザ水戸 平日・土日曜日の営業、休業日は祝日・年末年始
- すまいるプラザ 平日・土日曜日の営業、休業日は祝日・年末年始

平成21年4月1日から平成21年9月30日の休日に受け付けた資産運用や各種個人ローン等の相談件数は1,944件です。

## ● かんざん「マネー・プラザ」と「パーソルプラザ」の税務、年金等相談の状況

資産運用のご相談にお応えする「マネー・プラザ」（本店営業部のみ）とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」は、税金や年金に関するご相談にお応えしております。ご相談には専門スタッフがお応えし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までに155件の相談にお応えしました。

## 4. 地元企業への支援の状況

### (1) お取引先の経営改善支援に向けての体制整備

- ・お取引先の経営改善支援や事業再生支援は、地域金融機関として必要不可欠な活動であると認識し、各々のお取引先企業の抱える問題点の早期解決に向けた活動を積極的に展開し地域経済の活性化を図っています。
- ・当行はお取引先の実態把握に努めながら、各々のお取引先の状況に応じた事業再生スキームを外部専門機関と連携しながら検討し、スピーディーな対応を展開しています。

### (2) 取組方針

- ・お取引先毎に対応方針を明確にし、営業店と一体となりお取引先と問題点の共有化を図りながら、その解除策のサポート・経営改善計画策定支援等に取り組みます。

### (3) 具体的な活動

- ・早期事業再生を実現する為に、組織的経営支援体制の一層の強化を進めるとともに、再生スキルの向上に努めております。
- ・事業再生支援の積極かつ早期取組として、お取引先の担当税理士や、中小企業再生支援協議会等、外部専門家との連携を図りながら、お取引先の状況に応じた最適な改善策を提案しております。また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画書のもとDD S（デット・デット・スワップ 債務の資本金劣後ローン）や企業再生ファンドの活用により積極的に早期事業再生に取り組んでまいります。

### (4) 成果と課題

- ・地域密着型金融推進計画では、経営支援先196先を選定し、経営計画策定の支援を中心に取組み7先の債務者区分が改善されました。
- ・今後とも経営改善計画の策定支援とそのフォローアップを十分に行い、外部機関と連携し経営改善支援先の早期事業再生に向け努力してまいります。

## 5. 地方公共団体への協力の状況

当行では、茨城県や茨城県内の市町村の事業に協力し、地域の発展に協力しております。

### ● 地方公共団体事業と当行との関係

	茨城県	市町村	事務組合等	合計
指定金融機関業務の受託状況（先）	0	2	1	3
地方公共団体への人員派出状況（人）	0	5	0	5
地方債の引受状況（残高）（百万円）	70,963	29,619	975	101,557

### ● 茨城県内第三セクターへの出資状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの出資先数（先）	8	11	19
茨城県内第三セクターへの出資金額（百万円）	327	60	388

### ● 茨城県内第三セクターへの役員派遣状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの派遣取締役（人）	5	0	5
茨城県内第三セクターへの派遣監査役（人）	2	4	6
合計	7	4	11

## 6. CSR経営による社会貢献活動

### (1) CSRの方針について

当行は、CSR（Corporate Social Responsibility）「企業の社会的責任」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の基本理念「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します」の基に、公共的使命等を柱とした企業倫理と法令遵守を背景に、銀行の本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境の保全や社会貢献といったCSRへの積極的な取り組みを推進し、地域社会からの評価とゆるぎない信頼の確立を目指してまいります。

### (2) 環境方針

#### 環境理念

株式会社関東つくば銀行は、「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会作りに貢献します」という基本方針のもと、豊かな自然に恵まれた茨城県を主要基盤とする地方銀行として、環境保全活動をCSR（企業の社会的責任）の根幹と位置づけ、企業活動が環境に与える影響を認識し、かけがえない環境を未来に引き継ぐために、積極的かつ継続的に取り組みます。

#### 行動指針

1. 環境保全活動の継続と向上  
企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、目的、目標を定めて取組むとともに、定期的に見直すことで、環境保全活動の継続的な改善に努めます。
2. 環境関連法規制の遵守  
環境関連の法律、規則、協定などを遵守します。
3. 環境負荷の軽減と環境汚染の予防  
省エネルギー、省資源、リサイクル活動を推進し、環境への負荷の軽減および環境汚染の予防に努めます。

## 4. 地域社会への貢献

金融商品、サービス、情報の提供など本来業務を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に資することを目指します。

## 5. 周知徹底

役職員一人ひとりが環境問題に関する認識を深め、具体的な活動に取り組むための啓蒙活動を推進します。

## 6. 環境方針の公開

この環境方針は内外に公表するとともに、要請に応じ一般に配布します。

## (3) CSR委員会の設置とCSRの推進体制について

CSRへの取り組みは経営全般に及ぶことから、行内の情報共有と取り組みへの強化を図るために頭取を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。

「CSR委員会」は重点施策を策定し推進を指示し、関係各部室は課題の整理と問題解決に向け活動を展開します。関係各部室は活動結果を事務局に報告し、事務局はこれを取りまとめて「CSR委員会」に報告します。

「CSR委員会」は成果を評価し、新たな重点施策を策定することとしています。

## (4) 具体的な取組

### ①環境負荷の軽減

- 環境省「チーム・マイナス6%」へ加入しています
- 霞ヶ浦環境科学センターとの連携活動
- エコドライブ（急発進・急加速・空ふかし・不要な荷物の積載等の防止）を実践しています
- 車を更新する際は、環境への負荷の少ない低公害車を導入しています

### ②地域への貢献

- エコ商品を取り扱っています
  - ア. エコカー（ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、燃料電池自動車、メタノール自動車）の購入資金を対象に、0.2%の金利引き下げを実施しています。
  - イ. 「エコ定期預金」の取扱い  
募集期間中にお預けいただいた定期預金の0.002%相当額を「環境対策を実施する茨城県関係の基金」に寄付をいたします。
  - ウ. かんざん農家ローン「豊穡」では、エコファーマー認定者への貸出には1.0%以内の金利を引き下げ、太陽光発電設備、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には0.5%以内の金利引き下げを実施しています。
  - エ. 「茨城エコ事業所登録制度」の登録済み企業や「ISO14001」、「エコアクション21」、「エコステージ」、「K E S」の認証を受けた企業や認証取得手続き中のエコ事業所が、銀行保証付私募債を発行する際、新規記録手数料（私募債発行金額の0.1%）を無料としています。

### ③オフィス環境による負荷軽減

- ISO14001の認証を取得しました
- 冷暖房の温度調節（冷房28℃程度、暖房20℃程度）を実施しました
- 夏季は原則上着ネクタイを着用しない（クールビズ6月～9月）、冬季は重ね着をする（ウォームビズ11月～3月）を実施しています。

### ④全従業員が環境保全に配慮した行動への取組み

- 国土交通省関東整備局霞ヶ浦河川事務所が主催する霞ヶ浦自然再生協議会へ参加しました。
- 茨城エコ事業所登録制度登録への取組み  
本店、事務センター、県内76の営業店がA A A・Lの認定を受け、関銀ビジネスサービス㈱、関銀オフィスサービス㈱、かんざん不動産調査㈱、関東リース㈱、関東信用保証㈱、関銀コンピュータサービス㈱がA A・Lの認定を受けました
- 「日本の森を守る地方銀行有志の会」に加入しました。  
「日本の森を守る地方銀行有志の会」は、各行の森づくり活動の取り組み状況に関する情報交換会議を定期的に開催し、その会議で得た情報やノウハウを各行の活動に反映させ、森づくり活動のさらなる活性化につなげていきます。



## (5) 社会貢献活動

関東つくば銀行は社会貢献活動の理念と方針に基づき活動を展開しています。

**理念** 「関東つくば銀行」は社会貢献活動により、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

**方針** 「関東つくば銀行」は、「社会福祉」「教育文化」「環境」の3分野において、持てる資源を活用し、行員参加型企業市民運動を展開します。

### 社会福祉分野の活動

- ・公益信託「かんぎん愛の社会福祉基金」の運用、助成金の提供
- ・「関東つくば銀行献血会」における献血活動
- ・「かすみがうらマラソン兼国際盲人霞ヶ浦大会」への協賛
- ・各地域社会の行事等に参加し運営に協力する
- ・「関東つくば銀行小さな親切の会」の運動

### 環境分野の活動

- ・自然環境保全活動を行う個人や団体への支援
- ・環境保全意識の醸成と行内での具体的な対応の検討
- ・日本列島グリーン大作戦への参加
- ・霞ヶ浦・北浦流域清掃大作戦への参加、小貝川ふれあい公園の花畑（ポピー）の種まき、除草作業への参加

### 教育分野の活動

- ・公益信託「関東つくば銀行記念奨学基金」の運営、奨学金の支給
- ・文化・芸術活動への支援を行う
- ・金融教育の支援を行う

### 一支店一貢献運動

当行では部店ごとに社会貢献活動を計画し、実施しております。地域のクリーンキャンペーンや公園・道路の美化や整備等を行い、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現を目指しています。





## 株主総会において株式会社茨城銀行との 「吸収合併契約書」が承認されました

当行と株式会社 茨城銀行は、平成21年4月28日に「関東つくば銀行と茨城銀行の合併に関する基本合意」を締結し、本年8月10日に開催された取締役会において、株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提として、平成22年3月1日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行を創設することについて承認決議し、両行の間で「吸収合併契約書」を締結しました。この合併契約書は本年9月17日と18日に開催された株主総会で承認され、両行は、平成22年3月1日の合併に向けて準備を進めています。



## 合併記念キャンペーン

### 「合併記念金利上乗せ定期預金」の取扱いを開始

関東つくば銀行と茨城銀行は、平成22年3月1日の合併を記念し、両行共同の合併記念キャンペーン「合併記念金利上乗せ定期預金」の取扱いを開始いたしました。

取扱期間は平成21年11月2日(月)から平成22年3月31日(水)です。両行各々募集金額に達した場合は、期間中であっても予告なくお取扱いを終了させていただきます。この場合、終了時期が両行で異なる場合がございます。

本キャンペーン定期預金は、スーパー定期預金の店頭表示金利に年0.2%金利を上乗せするとともに、「エコ定期預金」として、両行預入総額の0.002%相当額を両行が負担し、「環境対策を実施する茨城県関係の基金」に寄付することで、地域の環境活動に貢献してまいります。

対象の方	ニューマナー（現金またはお振込みにより入金されたご資金）で定期預金をお預け入れされる個人の方
対象商品	スーパー定期（「スーパー定期300」を含みます）
お預入れ期間	1年・2年・3年・4年・5年のいずれか。満期日以降は、当初預入期間と同一期間のスーパー定期預金で自動継続します
適用金利	預入日における店頭表示金利 + 上乗せ金利年0.2%（税引き後年0.16%）
募資金額	関東つくば銀行300億円・茨城銀行200億円
寄付金	本キャンペーン定期預金の両行預入総額の0.002%相当額を「環境対策を実施する茨城県関係の基金」へ寄付
プレゼント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーモテックフリースブランケット（膝掛）</li> <li>・手指用消毒スプレー「ハセコール」（60ml）</li> </ul> 本キャンペーン定期預金をお預けいただいたお客さま（両行先着2万5千名さま）に、上記プレゼント商品のいずれかをプレゼントいたします。プレゼントはお一人さま1点・1回限りとさせていただきます。

## 合併に向けた準備作業の一環として 両行で店舗名が重複する店舗の名称を変更しました

当行と株式会社 茨城銀行は、合併に向けた準備作業の一環として、本年10月19日より、両行において店名が重複している営業所の名称を変更させて頂くことになりました。

変更前店舗名	変更後店舗名
水戸支店	泉町支店
下館支店	筑西支店
大子支店	大子駅前通支店
竜ヶ崎支店	竜ヶ崎東支店
太田支店	太田西支店
江戸崎支店	江戸崎西支店
銚田支店	銚田中央支店
波崎支店	土合支店
大洗支店	磯浜支店
結城支店	結城南支店
下館支店下館駅南出張所	筑西支店下館駅南出張所
古河支店	古河中央支店
宇都宮支店	宇都宮東支店

# 資本金・株式の状況

## ● 資本金の推移

【単位：百万円】

	平成20年9月末	平成21年9月末
資本金	31,368	31,368

## ● 株式の状況

(1) 株式数（平成21年9月30日現在）

	発行する株式の総数	発行済み株式の総数
普通株式	80,000千株	56,583千株
優先株式	1,494千株	956千株

(2) 株主数

普通株式	27,425名
優先株式	1,008名

## ● 大株主（上位10名）

普通株式

（平成21年9月末現在）

氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,833,400	3.24
J.P.MORGAN CLEARING CORP-CLEARING	1,463,696	2.58
関東つくば銀行行員持株会	1,122,008	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,084,600	1.91
株式会社広沢製作所	1,072,570	1.89
株式会社みずほコーポレート銀行	931,583	1.64
株式会社損害保険ジャパン	631,200	1.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505211	600,000	1.06
株式会社宮崎銀行	558,700	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	495,000	0.87
計	9,792,757	17.30

優先株式

（平成21年9月末現在）

氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
株式会社カスミ	33,500	3.50
明治安田生命保険相互会社	33,400	3.49
アコム株式会社	33,000	3.45
トモエ乳業株式会社	30,000	3.13
石津 健光	16,600	1.73
遠藤 利夫	10,000	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	1.04
日本証券代行株式会社	10,000	1.04
株木建設株式会社	10,000	1.04
トッパン・フォームズ株式会社	10,000	1.04
日本通運株式会社	10,000	1.04
計	206,500	21.59

# 資本金・株式の状況

## ● 株式についてのご案内

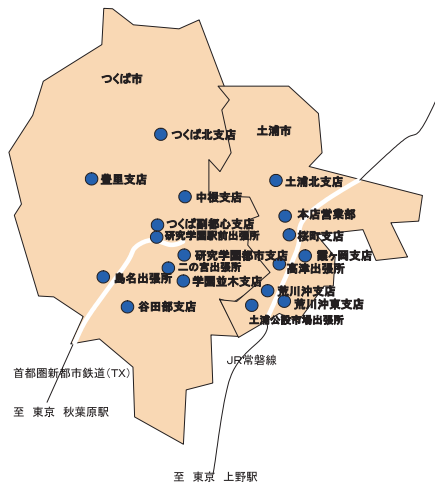
一単元の株式の数	100株	
決算日	毎年3月31日	
定時株主総会	毎年6月下旬	
配当金	<p>配当金 配当を行う場合は、毎決算日の最終の株主および実質株主または登録質権者に対し、定時株主総会終了後、お支払いいたします。</p> <p>中間配当金 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主および実質株主または登録質権者に対してお支払いいたします。</p>	
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	
株式取扱手数料	単元未満株式の買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	<p>当行のホームページに記載します。〈<a href="http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/">http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/</a>〉</p> <p>ただし、電子広告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは茨城新聞および日本経済新聞に掲載します。</p>	
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
郵便物送付先 お問合せ先	<p>〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (連絡先) 0120-707-843</p> <p>特別口座でのお手続用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。 日本証券代行株式会社のホームページアドレス <a href="http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html">http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html</a> (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)</p>	
同取次所	日本証券代行株式会社 支店 (全国各支店)	

# 店舗のご案内



関東つくば銀行本部・研究学園都市支店

土浦市・つくば市内店舗配置図





さらに詳しい内容につきましては  
 当行ホームページをご覧ください。

<http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

編集発行 関東つくば銀行 総合企画部調査広報室  
 〒300-0043 茨城県土浦市中央二丁目11番7号  
 TEL 029(821)8111  
 平成21年12月発行



この報告書は環境に配慮し、再生紙と  
 植物性大豆油墨を使用しています。